

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第34期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 礼太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,382,565	8,555,794	9,108,025	9,110,449	7,696,331
経常利益 (千円)	662,186	710,005	738,835	753,205	502,251
当期純利益 (千円)	366,875	386,723	402,967	410,116	272,685
純資産額 (千円)	4,387,809	4,483,295	4,707,767	4,979,899	5,103,363
総資産額 (千円)	6,430,057	6,777,040	7,054,646	7,305,686	7,273,919
1株当たり純資産額 (円)	721.68	751.50	796.76	843.54	864.45
1株当たり当期純利益 (円)	55.79	64.18	67.90	69.44	46.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	66.2	66.7	68.2	70.2
自己資本利益率 (%)	8.6	8.7	8.8	8.5	5.4
株価収益率 (倍)	23.43	16.56	11.75	7.76	13.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	828,698	459,407	491,797	605,280	440,837
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,800	596,756	647,999	233,258	336,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,768	261,334	176,717	136,321	147,590
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,955,899	3,557,216	3,224,297	3,459,998	3,416,616
従業員数 (人)	662	644	655	665	676
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,658,493	7,769,823	8,186,244	8,150,755	7,099,331
経常利益 (千円)	609,024	660,788	679,889	680,599	463,562
当期純利益 (千円)	335,177	358,339	368,738	369,333	248,182
資本金 (千円)	689,044	689,044	689,044	689,044	689,044
発行済株式総数 (株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額 (千円)	4,162,630	4,233,731	4,423,974	4,655,324	4,754,283
総資産額 (千円)	6,107,791	6,405,360	6,632,575	6,850,086	6,855,175

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	685.05	709.67	748.73	788.56	805.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	51.20	59.47	62.13	62.54	42.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	66.1	66.7	68.0	69.4
自己資本利益率 (%)	8.3	8.5	8.5	8.1	5.3
株価収益率 (倍)	25.53	17.88	12.84	8.62	14.32
配当性向 (%)	39.1	50.4	32.2	40.0	59.5
従業員数 (人)	582	560	559	563	578

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第31期の1株当たり中間配当額20.00円には、創立30周年記念配当10.00円を含んでおります。

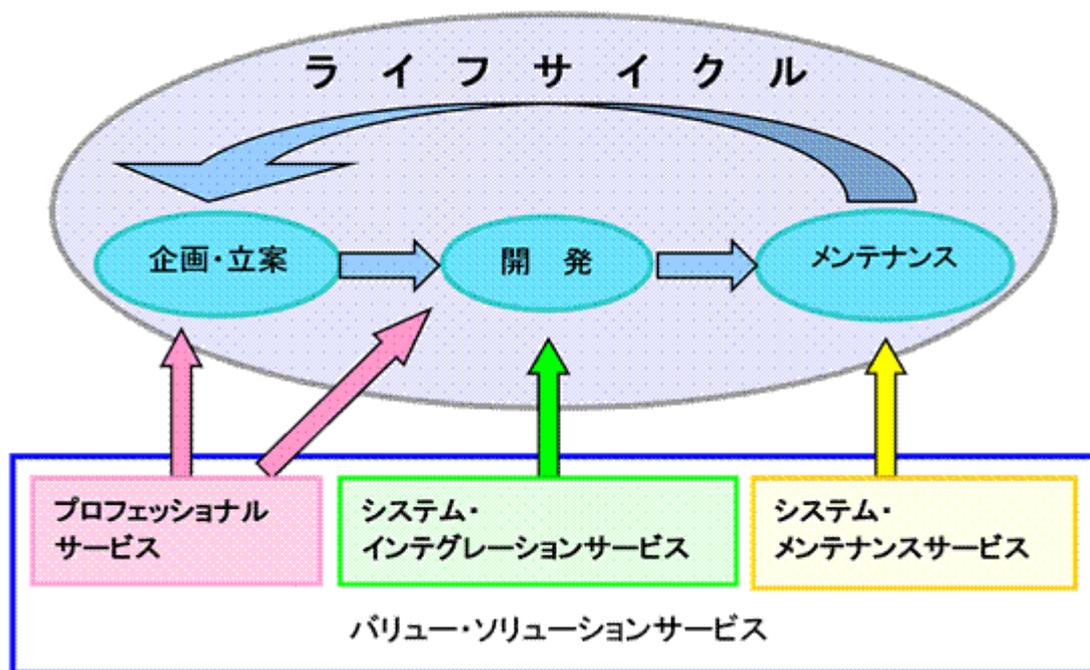
2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	横浜市戸塚区矢部町29番地にて株式会社ハイマックスシステムズを設立
昭和54年3月	本社事務所を横浜市中区山下町50番地の2 横浜昭和ビルに移転
昭和56年3月	本社事務所を横浜市中区尾上町六丁目81番地 日本生命横浜尾上町ビルに移転
昭和57年3月	本社事務所を横浜市中区本町二丁目22番地 日本生命横浜本町ビルに移転
昭和63年4月	事業領域の拡大及び受注を強化するため、(旧)株式会社ハイマックスを設立
平成2年2月	通商産業省の「システムインテグレータ登録企業」として認定を受ける
平成3年10月	株式会社 ハイマックスを合併し、同時に商号を株式会社 ハイマックスに変更
平成9年2月	汎用系の人材確保のため、子会社 株式会社エスピーエスを設立
平成9年4月	横浜市中区山下町89番地1 シイベルヘグナービルに横浜事業所を開設
平成9年11月	東京都渋谷区桜丘町8番9号 メイセイビルに東京事業所を開設
平成12年6月	プライバシーマーク(J I S Q 15001) の認証を取得
平成13年1月	I S O 9001の認証を取得
平成13年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年12月	I S O 14001の認証を取得
平成14年4月	横浜市中区日本大通5番2号 アーバンネット横浜ビルに関内事業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年2月	I S M S の認証を取得
平成19年10月	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーCにみなとみらい事業所を開設
平成21年5月	横浜事業所を閉鎖し、本社及びその他事業所に集約

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供するバリュー・ソリューションサービス事業を行っております。当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。



当社がターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画・立案から始まり、開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進展いたします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというライフサイクルになっております。

当社の事業内容は、システムの企画・立案フェーズでは「プロフェッショナルサービス」を、開発フェーズでは「システム・インテグレーションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。

システム・インテグレーションサービス

業務システムの設計・開発・テスト・導入からシステム基盤の設計・開発・統合、システム構築後の改善まで情報システム構築サービスを総合的に一括で請負うサービスです。

メインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したシステム・インテグレーションを提供いたします。

システム・メンテナンスサービス

大規模システムに対し責任と信頼性溢れるメンテナンスサービスを提供いたします。

メンテナンスサービスは長期安定受注が期待でき、また、業務ノウハウの蓄積が図られ、更に次期システムの企画・立案といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

プロフェッショナルサービス

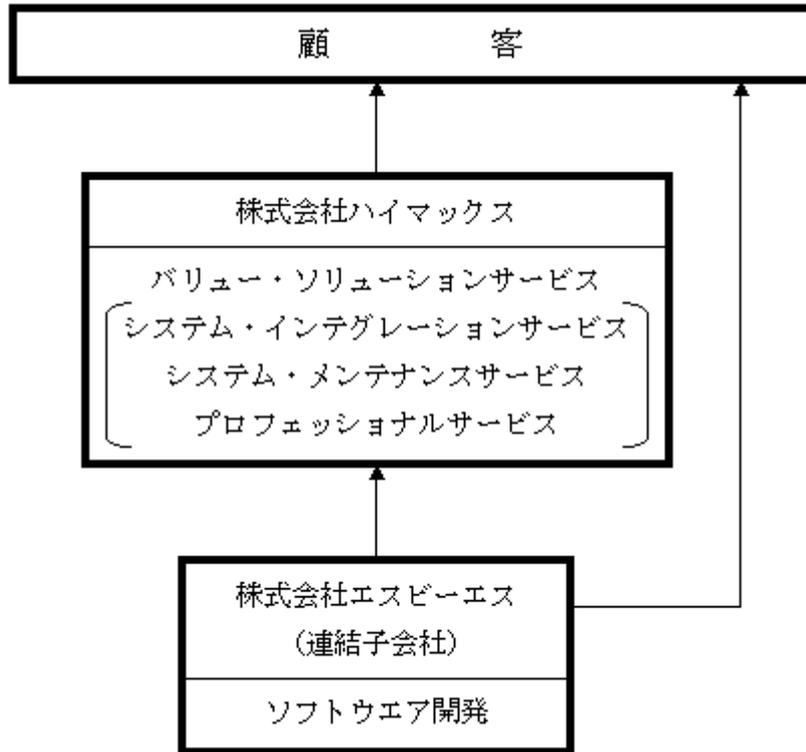
システム化計画の企画・立案に対するコンサルティング、システム基盤の方式・構成の妥当性及びシステム導入前のユーザー検証サポート等、重点業種に特化した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにサービスを提供いたします。

(2) 当社グループの事業系統図

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・インテグレーションサービス及びシステム・メンテナンスサービス並びにプロフェッショナルサービスのそれぞれ一部を委託しております。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	主要な関係内容
連結子会社 株式会社エスピーエス	横浜市中区	15	システム・インテグレーションサービス システム・メンテナンスサービス プロフェッショナルサービス	100	当社が受注した業務の一部を委託している。役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
パリュール・ソリューションサービス事業部門	637
管理部門	39
合計	676

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外からの受入出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
578	35.2	9.5	5,750,000

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者1名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア向け輸出の増加や緊急経済対策による下支えなどにより、持ち直しの動きがある一方、持続的な物価下落や企業設備の過剰感から設備投資は低調、失業率は高止まりするなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

この中において、情報サービス産業は、ユーザー企業のソフトウェア投資の大幅削減や販売価格の下落など極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下で当社グループは、需要が旺盛な保険業界向けの受注拡大、また、積極的な提案営業活動の展開による主要顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,696百万円（前期比15.5%減）、営業利益は451百万円（同38.5%減）、経常利益は502百万円（同33.3%減）、当期純利益は272百万円（同33.5%減）となりました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、公共及びクレジット業界のエンド・ユーザー向けの案件を獲得したものの、証券業界向けの案件が収束したことなどにより、151百万円と前期に比べ106百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、銀行業界向けの案件が収束したものの、保険業界向けの案件では、大手システム・インテグレータ経由の案件に加え、エンド・ユーザーとの取引が拡大したことなどにより4,447百万円と前期に比べ137百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、企業の新規投資の大幅な抑制の影響から3,097百万円と前期に比べ1,445百万円の減少となりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは1,305百万円（前期比34.8%減）、証券業界向けは979百万円（同36.7%減）、保険業界向けは3,682百万円（同15.1%増）、公共向けは423百万円（同13.7%減）、流通業界向けは310百万円（同28.1%減）、クレジット業界向けは346百万円（同35.3%減）、その他647百万円（同28.4%減）となりました。

なお、連結子会社の株式会社エスピーエスについては、主要顧客であるシステム・インテグレータ企業の内製化などにより、当社グループ外への売上高が大幅に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,416百万円と前連結会計年度末（3,459百万円）より43百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、440百万円（前連結会計年度605百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益495百万円、売上債権の減少341百万円などによる資金増加から法人税等の支払額 354百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、336百万円（前連結会計年度 233百万円）となりました。これは、定期預金の払戻による収入300百万円や投資有価証券の償還による収入300百万円などによる資金増加から定期預金の預入による支出 900百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、147百万円（前連結会計年度 136百万円）となりました。これは、配当金の支払額 147百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及びユーザーの業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	152,320	59.3
システム・メンテナンスサービス(千円)	4,455,793	103.3
プロフェッショナルサービス(千円)	3,100,225	68.5
合計(千円)	7,708,339	84.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の事業分野別受注実績は次のとおりであります。

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム・インテグレーションサービス	144,882	57.8	5,005	42.5
システム・メンテナンスサービス	4,451,637	100.6	640,545	100.7
プロフェッショナルサービス	3,141,579	74.2	491,345	109.9
合計	7,738,098	86.8	1,136,896	103.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業分野別及びユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別販売実績

事業分野別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
システム・インテグレーションサービス(千円)	151,667	58.7
システム・メンテナンスサービス(千円)	4,447,403	103.2
プロフェッショナルサービス(千円)	3,097,260	68.2
合計(千円)	7,696,331	84.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ユーザーの業種別販売実績

業種別		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
金融	銀行・証券(千円)	2,285,723	64.4
	保険(千円)	3,682,428	115.1
小計(千円)		5,968,152	88.5
公共(千円)		423,465	86.3
流通(千円)		310,514	71.9
クレジット(千円)		346,505	64.7
その他(千円)		647,693	71.6
合計(千円)		7,696,331	84.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	2,714,630	29.8	3,352,183	43.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、早期の業績回復と当該産業の構造変化に対応するための中期的視野に立った改革を進めてまいります。

(1) 営業力及び提案力の強化

受注拡大については、重点業種(銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット)の顧客の課題・要望に対し、これまで蓄積した業務知識と技術力を活かし、積極的にソリューションを提案し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に努めてまいります。

特に、昨年4月に新設した営業本部は、全社の営業戦略の企画立案を行うとともに、新規顧客開拓や新しい事業領域への進出を主体に、各事業本部の提案営業も支援しております。また、前期に新規取引を獲得したシステム・インテグレート企業やエンド・ユーザー企業については、着実に取引を拡大してまいります。

(2) プロジェクト支援の強化

当社の利益の源泉は、プロジェクトの成功にあります。ここ数年来、当社では不採算プロジェクトを発生させておりません。今後もプロジェクト運営の更なる高度化を目指し、全社横断的にプロジェクトを管理・支援する部門に加え、技術開発部門や管理部門など全社一丸となってプロジェクトを成功に導くよう努め、利益の最大化を図ります。

(3) 経営効率向上への取り組み

業務の効率化や管理コスト削減などによる経営のスリム化・効率化については、体質強化と利益確保の両面から引き続き徹底して進めてまいります。

(4) 成長のための事業構造改革の推進

近年の情報サービス産業は、日本経済が低成長時代に入中、日本企業のグローバル化、オフショア企業の台頭、市場におけるシステム・エンジニアの需給変化や大手システム・インテグレータのビジネスモデルの変革など、事業環境は大きく変化しております。これらを踏まえ、当社グループでは、以下のとおり中期的な成長のための事業構造改革に取り組んでおります。

a. 新たな事業領域への進出

情報システムは、大きく「ハードウェア」「システム基盤」「業務アプリケーション」に分けられ、現在当社グループは、業務アプリケーションの開発を主力としております。

こうした中、まず第一に、当社のサービス領域を広げるために、当社の強みである業務アプリケーション開発と一体でシステム基盤構築を顧客に提案できるよう、システム基盤領域の強化に取り組んでおります。このためにシステム基盤エンジニア育成に向け重点投資を継続実施してまいります。

次に、重点業種の業務知識を蓄積している強みを活かし、顧客との継続取引やサービス力向上、また、システム再構築案件に対する提案機会を獲得するために、システム・メンテナンスサービスの高度化を進め、安定収益基盤を確立してまいります。更に、ITアウトソーシングの事業化についても検討しております。

また、研究開発投資としては、「クラウド・コンピューティング」への研究投資を行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索してまいります。

b. 開発力向上及び品質向上活動の展開による生産性の向上

同業他社に対する競争力強化への取り組みとして、教育及び社内メソッドの整理・共有化や開発プロセスの標準化による開発力向上と品質向上施策の全社的な展開及び啓蒙活動により生産性の向上に取り組んでおります。

c. 重点教育の実施と人事制度改革

前述の「システム基盤エンジニア」育成に加え、オフショア開発にも対応できる管理能力の高い「プロジェクト・マネジャー」、上流工程であるシステム企画・業務要件定義を手掛ける「ITコンサルタント」や「アプリケーション・スペシャリスト」の増強のため、社内選抜制による重点教育を実施するとともに、顧客需要の高い開発言語への技術転換も進めてまいります。

また、人事制度についても、時代動向や当社の業態、人材活用策を踏まえ、本年4月よりマネジャー層に新人事制度を導入しており、一般社員についても検討に着手しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システム開発について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、多くが請負契約による受注であります。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、近年、高度化・複雑化しております。顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級SE（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後、更に強化することが重要であります。当社グループは、人事・処遇制度の見直しや教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針ですが、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成22年3月期で58.1%と高くなっており、

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成22年3月期では77.6%と高くなっており、

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、「クラウド・コンピューティング」の要素技術や「スマートフォン技術」などに研究投資を行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、48,315千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,760百万円となり、前連結会計年度末(5,138百万円)と比較して377百万円減少しました。これは、現金及び預金が43百万円、売掛金が341百万円減少したことが大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,513百万円となり、前連結会計年度末(2,167百万円)と比較して346百万円増加いたしました。これは、長期預金が600百万円増加したことが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は968百万円となり、前連結会計年度末(1,192百万円)と比較して223百万円減少いたしました。これは、買掛金が72百万円減少及び未払法人税等が110百万円減少したことが大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,201百万円となり、前連結会計年度末(1,133百万円)と比較して67百万円増加いたしました。これは、退職給付引当金が54百万円増加したことが大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,103百万円となり、前連結会計年度末(4,979百万円)と比較して123百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が125百万円増加したことが大きな要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は7,696百万円となり、前連結会計年度(9,110百万円)と比較して1,414百万円減少(前期比15.5%減)いたしました。

当連結会計年度の事業分野別売上高は、次のとおりであります。

システム・インテグレーションサービスは、公共及びクレジット業界のエンド・ユーザー向けの案件を獲得したものの、証券などその他の業界向けの案件が収束したことなどにより、151百万円と前期に比べ106百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、銀行向けの案件が収束したものの、保険向けの案件では、大手システム・インテグレータ経由の案件に加え、エンド・ユーザーとの取引が拡大したことなどにより4,447百万円と前期に比べ137百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、企業の新規投資の大幅な抑制の影響から3,097百万円と前期に比べ1,445百万円の減少となりました。

(営業利益)

経費削減に取り組み、販売費及び一般管理費は、1,067百万円となり、前連結会計年度(1,237百万円)と比較して169百万円減少となりましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を補うことができず、営業利益は451百万円となり、前連結会計年度(733百万円)と比較して282百万円減少(前期比38.5%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は53百万円となり、前連結会計年度(25百万円)と比較して28百万円増加となりました。これは、前連結会計年度と比較して受取利息が5百万円及び保険返戻金が6百万円増加し、雇用調整助成金が16百万円発生したことが大きな要因であります。

また、営業外費用は2百万円となり、前連結会計年度(6百万円)と比較して3百万円の減少となりました。

(経常利益・当期純利益)

経常利益は502百万円となり、前連結会計年度(753百万円)と比較して250百万円減少(前期比33.3%減)となりました。また、当期純利益は272百万円となり、前連結会計年度(410百万円)と比較して137百万円減少(前期比33.5%減)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において実施いたしました設備投資の総額は33,648千円であり、その主なものは環境整備のための設備及び自社利用ソフトウェアの導入などでありま

2【主要な設備の状況】

当

社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(人)	
			有形固定資産			無形固定資産				合計
			建物	工具 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	統括業務施設	5,128	1,622	6,751	25,479	4,208	29,687	36,439	35
関内事業所 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	業務施設	10,715	2,697	13,412	749	-	749	14,162	414
みなとみらい事 業所 (横浜市西区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	業務施設	10,462	918	11,380	-	-	-	11,380	7
東京事業所 (東京都渋谷区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	業務施設	2,705	1,393	4,098	-	-	-	4,098	122

(注) 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は135,438千円でありま

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(人)	
				有形固定資産			無形固定資産				合計
				建物	工具 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
(株)エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソ リューション サービス事業	統括業 務施設	1,753	425	2,178	-	237	237	2,416	97

(注) 国内子会社事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は10,226千円でありま

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	東京事業所 (東京都渋谷区)	バリュー・ソリュ ーションサービス事業	業務施設	3,471	平成22年9月	生産能力に影響は ありません

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年5月20日 (注)	1,034,416	6,206,496	-	689,044	-	665,721

(注) 株式分割(普通株式1株を1.2株に分割)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	34	3	2	7,742	7,804	-
所有株式数(単元)	-	8,101	502	10,299	311	3	42,837	62,053	1,196
所有株式数の割合(%)	-	13.06	0.81	16.60	0.50	0.00	69.03	100.00	-

(注) 自己株式302,889株は、「個人その他」に3,028単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 眞也	横浜市金沢区	1,036	16.70
株式会社前田計画研究所	横浜市金沢区瀬戸8-1	662	10.67
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302	4.88
山本 昌平	横浜市緑区	276	4.46
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町二丁目22番地	245	3.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	237	3.82
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1丁目6-5	237	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	151	2.43
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.25
計		3,431	55.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,902,500	59,025	
単元未満株式	普通株式 1,196		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		59,025	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302,800	-	302,800	4.87
計		302,800	-	302,800	4.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	302,889	-	302,889	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、中間配当1株につき12円50銭、期末配当1株につき12円50銭、合計25円の年間配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月5日 取締役会決議	73,795	12.5
平成22年6月18日 定時株主総会決議	73,795	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月
最高(円)	1,500	1,320	1,076	829	655
最低(円)	1,101	1,030	793	462	524

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	622	613	599	618	600	607
最低(円)	590	560	561	583	565	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山本 昌平	昭和31年1月3日	昭和53年4月 当社入社 平成4年3月 当社取締役 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成18年1月 株式会社エスピーエス 代表取締役 平成18年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役会長 株式会社エスピーエス 取締役(現任) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	276
代表取締役 社長	事業統括本部長兼経営企画本部長	前田 礼太	昭和33年9月7日	昭和56年4月 日立建機株式会社入社 平成15年8月 同社人事部労政・業務改革担当部長 平成16年8月 同社業務改革推進本部プロジェクトマネージメント部長兼SCM推進室部長 平成19年4月 同社業務改革推進本部IT推進室企画部長兼プロジェクトマネージメント部長兼SCM推進室部長 平成20年4月 当社専務執行役員 事業開発本部副本部長 平成20年6月 当社代表取締役専務 事業開発本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長 経営企画本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長 事業統括本部長兼経営企画本部長(現任)	(注)4	80
専務取締役	事業統括本部副本部長	渡邊 輝彰	昭和31年7月22日	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 第2ソリューション事業部長 平成13年6月 常務執行役員 第5ソリューション事業部長 平成14年6月 取締役兼常務執行役員 ソリューション事業本部長 平成16年6月 取締役退任 執行役員 開発支援本部長兼開発管理部長 平成19年6月 常務執行役員 第3事業本部長兼事業開発本部副本部長 平成21年4月 常務執行役員 事業統括本部長 平成21年6月 専務取締役 事業統括本部長 平成22年4月 専務取締役 事業統括本部 副本部長(現任)	(注)4	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	中沢 秀夫	昭和22年1月3日	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年5月 日立西部ソフトウェア株式会社 経営情報センタ長 平成12年4月 日立ビジネスソリューション株式会社 管理本部経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成18年5月 当社執行役員 平成18年5月 株式会社エスピーエス 取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社常務取締役 管理本部長(現任)	(注)4	5
取締役相談役		前田 真也	昭和5年7月2日	昭和28年4月 株式会社日立製作所入社 昭和43年2月 同社コンピュータ事業部営業企画部長 昭和51年5月 当社設立 代表取締役社長 平成7年5月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	1,036
取締役	事業統括本部 営業本部、プロジェクト支援 室プロジェクト管理部、経営 企画本部事業構造改革本部 管掌	杉山 公	昭和26年1月25日	昭和48年4月 野村コンピュータシステム株式会社(現 株式会社野村総合研究所)入社 平成6年6月 同社保険システム二部部長 平成14年4月 同社新保険プロジェクト推進室室長 平成16年4月 同社保険システム事業本部副本部長 平成19年4月 当社出向 顧問 平成19年6月 当社 常務執行役員 平成21年6月 当社 専務執行役員 平成22年6月 当社 取締役兼専務執行役員 事業統括本部営業本部、プロジェクト支援室プロジェクト管理部、経営企画本部事業構造改革本部管掌(現任)	(注)4	1
取締役		鍋嶋 義朗	昭和24年12月21日	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 平成6年4月 同社公共システム事業本部部長 平成18年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ株式会社(現 株式会社NTTデータ・アイ)取締役 企画本部長 平成20年10月 株式会社NTTデータ・アイ 執行役員 第二事業本部第四システム事業部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		黒木 和典	昭和20年4月2日	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ輸出関連 管理本部本部長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	14
監査役		白木 大五郎	昭和16年10月27日	昭和40年4月 株式会社日立製作所入社 平成11年6月 同社理事兼情報事業本部次長 平成12年1月 日立電子サービス株式会社 常務取 締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成17年4月 同社監査役 平成19年4月 企業リスク研究所 代表(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		青木 勝彦	昭和17年5月25日	昭和41年4月 株式会社日立製作所入社 平成7年12月 同社情報事業本部次長兼経理部長 平成9年6月 株式会社日立システムエンジニア リング(現 株式会社日立システム アンドサービス)取締役経理部長 平成17年6月 同社執行役専務兼取締役構造改革 本部長 平成19年12月 株式会社アピスト 監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
計						1,446

(注)1. 取締役 鍋嶋 義朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 白木 大五郎及び青木 勝彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の6名で構成されております。

専務執行役員 杉山 公 (事業統括本部営業本部、プロジェクト支援室プロジェクト管理部、経営企画本部 事業構造改革本部管掌)

専務執行役員 田邊 隆行 (事業統括本部 副本部長兼事業統括本部 第2事業本部長兼経営企画本部 副本部長)

常務執行役員 澁谷 吉彦 (事業統括本部 ソリューション事業部長)

執行役員 中村 宏 (事業統括本部長付(特命営業担当))

執行役員 青木 稔 (経営企画本部 人材開発本部長兼経営企画本部 事業構造改革本部 副本部長)

執行役員 岡留 誠 (事業統括本部 営業本部長)

4. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結のときから1年間

5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行い、HIMACSの責任と義務を全うする。」ことを経営理念の中核とし、事業運営に取り組んでまいりました。

また、当社は企業の継続的な成長・発展に向け、迅速かつ確かな経営判断と、ステークホルダーに対し透明性が高く、公平で効率的な経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの更なる充実が重要な経営課題と認識しております。

企業統治の体制の状況

イ．当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営執行会議及び内部統制推進委員会並びにコンプライアンス委員会を設置しております。

ロ．株主総会の充実を目的に、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しております。

ハ．取締役の任期は、株主の取締役に對する信任投票の機会を増やすため、1年としております。

「取締役会」は月1回以上開催し、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催しております。監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。

また、「監査役会」は月1回以上開催し、臨時の監査役会は必要に応じて随時開催しております。

ニ．執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務執行の監督と執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

経営執行会議は月1回以上開催し、業務執行取締役と執行役員が出席して取締役会が決定した経営の基本方針と戦略に則り、業務の実行計画の策定と執行を行っております。

ホ．内部統制推進委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともに、継続した運用、評価及び有効性向上に取り組んでおります。

ヘ．コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の指導及び監視などを行うとともに、法律問題に関しては弁護士から適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受けております。また、個人情報を含めた機密情報保護に対応し、当社は「個人情報保護方針」を制定し、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として、情報漏洩等のリスクの予防の徹底を図っております。

ト．当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後もコーポレート・ガバナンスの向上が図れると考えており、当該企業統治の体制を採用することと致しました。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．当社の監査役は、社外監査役2名を含む3名であり、内1名は、経理担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．各監査役は取締役の職務の執行状況を監査し、監査役会において報告、協議または決議を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

ハ．会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、監査契約のもと会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

会計監査人とは、年度初めに監査計画の報告（1回）や第2四半期及び年度末に監査結果の報告（2回）を受け、この他に必要に応じて意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

平成22年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

所属監査法人	氏名		
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	土井 英雄
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員	業務執行社員	尾崎 隆之

(注) 1．継続関与年数は全員7年以内であるため記載を省略しております。

(注) 2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他11名であります。

二．内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、業務監査を実施しております。室員は1名であり、監査結果は代表取締役社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローするとともに、監査役にも定期的に報告する等、監査役監査との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

- イ．当社の社外取締役は1名です。これまでの取締役の経験及び当社業界における豊富な知識に基づき、経営に対する適切な監督と経営上有益な助言や意見が得られると考えております。
- ロ．当社の社外監査役は2名です。これまでの取締役及び監査役の経験と幅広い見識に基づき、特にコンプライアンス及び企業リスク又は財務及び会計の観点から経営監視が得られると考えております。
- ハ．会計監査人による監査報告会には、社外監査役を含む全監査役及び監査室長並びに内部統制推進担当部署の部門長が出席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。
- ニ．当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ．当社の取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」（社外取締役を除く）及び取締役退任後の「役員退職慰労金」から、また、監査役の報酬は、「基本報酬」及び監査役退任後の「役員退職慰労金」から、それぞれ構成されております。

ロ．取締役（社外取締役を除く）

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	6名	68,688千円
賞与	5名	20,370千円
役員退職慰労金等	6名	22,900千円
合計	-	111,958千円

- （注）1．上記の取締役の支給人員及び支給額には、平成21年6月19日開催の第33期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2．平成21年6月19日開催の第33期定時株主総会決議に基づき、当事業年度において支給した役員退職慰労金は以下のとおりです。
- 取締役1名に対し 12,800千円
- なお、この金額には、当事業年度及び過年度の有価証券報告書において記載した役員退職慰労引当金繰入額8,000千円が含まれております。

ハ．監査役（社外監査役を除く）

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	2名	13,020千円
役員退職慰労金等	2名	1,125千円
合計	-	14,145千円

- （注）1．上記の監査役の支給人員及び支給額には、平成21年6月19日開催の第33期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2．平成21年6月19日開催の第33期定時株主総会決議に基づき、当事業年度において支給した役員退職慰労金は以下のとおりです。
- 監査役1名に対し 225千円
- なお、この金額には、当事業年度の有価証券報告書において記載した役員退職慰労引当金繰入額25千円が含まれております。

ニ．社外役員

報酬等の種類	支給人員	支給額
基本報酬	3名	14,040千円
役員退職慰労金等	3名	500千円
合計	-	14,540千円

ホ．連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

へ．役員退職慰労金制度を平成22年6月18日開催の第34期定時株主総会の終結の時をもって廃止することに伴い、同定時株主総会終結時までの在任期間に対する役員退職慰労金について、打ち切り支給することを同定時株主総会に付議し、承認可決されました。なお、その支給の時期は、取締役及び監査役のいずれも退任する時といたします。

ト．当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額（千円）
6	11,129

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
全日本空輸株式会社	30,549	8,156	継続取引の維持・拡大のため、所有しております。なお、当社は、全日空協力会社持株会に加入しております。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,692	円滑な金融取引の維持及び情報収集のため、所有しております。
株式会社キューブシステム	200	151	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社日本システムディベロップメント	100	112	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。
株式会社シーエーシー	100	66	当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため、所有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,998	3,416,616
売掛金	1,405,666	1,063,871
仕掛品	15,579	22,577
貯蔵品	1,238	1,812
繰延税金資産	237,583	224,317
その他	18,135	31,091
流動資産合計	5,138,202	4,760,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,248	87,769
減価償却累計額	68,712	57,003
建物(純額)	32,535	30,765
工具、器具及び備品	25,803	26,235
減価償却累計額	18,067	19,178
工具、器具及び備品(純額)	7,736	7,056
有形固定資産合計	40,271	37,821
無形固定資産		
投資その他の資産	35,859	30,674
投資有価証券	612,879	311,129
繰延税金資産	457,318	486,287
長期預金	770,000	1,370,000
その他	253,525	280,088
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,091,352	2,445,134
固定資産合計	2,167,483	2,513,631
資産合計	7,305,686	7,273,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,399	169,915
未払法人税等	182,762	72,318
賞与引当金	450,115	445,821
役員賞与引当金	23,500	20,370
移転損失引当金	5,920	6,800
その他	287,341	253,657
流動負債合計	1,192,039	968,882
固定負債		
退職給付引当金	605,047	659,374
役員退職慰労引当金	528,700	542,300
固定負債合計	1,133,747	1,201,674
負債合計	2,325,786	2,170,556

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,913,467	4,038,563
自己株式	289,438	289,438
株主資本合計	4,978,796	5,103,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	528
評価・換算差額等合計	1,103	528
純資産合計	4,979,899	5,103,363
負債純資産合計	7,305,686	7,273,919

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	9,110,449	7,696,331
売上原価	7,139,300	6,177,307
売上総利益	1,971,149	1,519,023
販売費及び一般管理費	1,237,207 ^{1, 2}	1,067,573 ^{1, 2}
営業利益	733,941	451,450
営業外収益		
受取利息	17,164	22,445
保険返戻金	2,903	9,374
雇用調整助成金	-	16,870
その他	5,224	4,674
営業外収益合計	25,292	53,365
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	5,238	-
固定資産除却損	-	2,278
その他	790	286
営業外費用合計	6,028	2,564
経常利益	753,205	502,251
特別損失		
移転損失引当金繰入額	5,920	6,800
特別損失合計	5,920	6,800
税金等調整前当期純利益	747,285	495,451
法人税、住民税及び事業税	359,000	236,821
法人税等調整額	21,831	14,056
法人税等合計	337,169	222,765
当期純利益	410,116	272,685

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
前期末残高	3,636,232	3,913,467
当期変動額		
剰余金の配当	132,881	147,590
当期純利益	410,116	272,685
当期変動額合計	277,234	125,095
当期末残高	3,913,467	4,038,563
自己株式		
前期末残高	286,047	289,438
当期変動額		
自己株式の取得	3,391	-
当期変動額合計	3,391	-
当期末残高	289,438	289,438
株主資本合計		
前期末残高	4,704,952	4,978,796
当期変動額		
剰余金の配当	132,881	147,590
当期純利益	410,116	272,685
自己株式の取得	3,391	-
当期変動額合計	273,843	125,095
当期末残高	4,978,796	5,103,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	1,632
当期変動額合計	1,711	1,632
当期末残高	1,103	528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,815	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	1,632
当期変動額合計	1,711	1,632
当期末残高	1,103	528

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,707,767	4,979,899
当期変動額		
剰余金の配当	132,881	147,590
当期純利益	410,116	272,685
自己株式の取得	3,391	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	1,632
当期変動額合計	272,132	123,463
当期末残高	4,979,899	5,103,363

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,285	495,451
減価償却費	23,963	22,212
貸倒引当金の増減額（ は減少）	209	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	392	4,293
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,600	3,130
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46,104	54,326
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,500	13,600
移転損失引当金の増減額（ は減少）	5,920	880
売上債権の増減額（ は増加）	191,910	341,794
前受金の増減額（ は減少）	-	335
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,369	7,571
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,729	4,579
仕入債務の増減額（ は減少）	49,225	72,484
未払事業所税の増減額（ は減少）	304	92
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,920	24,418
その他の流動負債の増減額（ は減少）	9,712	9,240
受取利息及び受取配当金	17,466	22,661
その他	2,905	7,194
小計	994,935	772,259
利息及び配当金の受取額	17,466	22,661
法人税等の支払額	407,120	354,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,280	440,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の回収による収入	80	20,167
保険積立金の積立による支出	10,162	60,094
保険積立金の解約による収入	1,737	24,819
保険積立金の払戻による収入	1,166	-
長期前払費用の取得による支出	3,924	3,234
有形及び無形固定資産の取得による支出	20,848	16,855
投資有価証券の取得による支出	1,306	1,553
定期預金の預入による支出	200,000	900,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他	-	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,258	336,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	132,881	147,590
自己株式の取得による支出	3,439	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,321	147,590
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	235,701	43,381
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297	3,459,998
現金及び現金同等物の期末残高	3,459,998	3,416,616

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスピーエス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり あります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（最長5 年）に基づく定額法を採用してありま す。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収の可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるた め、支給見込額の当期対応分を計上して おります。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年 度における支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>ニ．移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契 約をしておりました事業所について、当 連結会計年度中に解約申し入れ等を行っ たため、合理的に見積った原状回復費用 を見積り計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務の見込 額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会 計年度において一括費用処理することと しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．移転損失引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係 る会計基準」の一部改正(その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31 日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益に与える影響 はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>へ．役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金の支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>へ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。 ロ．その他の契約については完成基準を採用しております。 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。 なお、当連結会計年度については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及びマネー・マネジメント・ファンドからなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ30,215千円、973千円であります。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに变更しました。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「長期前払費用役員保険の増加」(当連結会計年度は 3,403千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」に含めて表示しております。</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は522千円であります。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 353,320	従業員給与手当 338,074
役員賞与引当金繰入額 23,500	役員賞与引当金繰入額 20,370
賞与引当金繰入額 56,471	賞与引当金繰入額 54,320
役員退職慰労引当金繰入額 26,530	役員退職慰労引当金繰入額 28,100
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
千円	千円
29,792	48,315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	297,869	5,020	-	302,889
合計	297,869	5,020	-	302,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,020株は、取締役会決議による自己株式の取得5,000株、単元未満株式の買取による取得20株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,086	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式	302,889	-	-	302,889
合計	302,889	-	-	302,889

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,459,998千円)と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,416,616千円)と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度末において、リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については全て自己資金にて運営しており、外部からの調達は行っておりません。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、余裕資金運用規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち37%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2.を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,416,616	3,416,616	-
(2) 売掛金	1,063,871	1,063,871	-
(3) 投資有価証券	310,179	312,849	2,670
(4) 長期預金	1,370,000	1,374,530	4,530
(5) 買掛金	169,915	169,915	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	950

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,416,616	-	-	-
売掛金	1,063,871	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	300,000	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期預金	-	1,370,000	-	-
合計	4,480,488	1,370,000	300,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600,000	623,577	23,577
	小計	600,000	623,577	23,577
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		600,000	623,577	23,577

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,080	11,929	1,848
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,080	11,929	1,848
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,080	11,929	1,848

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	950

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	600,000	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	600,000	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	302,670	2,670
	小計	300,000	302,670	2,670
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	302,670	2,670

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,805	989	815
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,805	989	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,374	10,621	2,246
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,374	10,621	2,246
合計		10,179	11,610	1,430

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 950千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「3. その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	121	97	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	121	97	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。

(2) 当社の厚生年金基金は、神奈川県情報処理サービス産業の企業が加入する総合設立型の厚生年金基金であり、平成2年4月1日から加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立て状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	19,766,017	18,219,141
年金財政計算上の給付債務の額	21,316,271	23,416,937
差引額	1,550,254	5,197,796

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4.8%(平成20年3月分)

4.7%(平成21年3月分)

ハ. 補足説明

上記イの差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金
未償却過去勤務債務残高(千円)	-
資産評価調整加算額(の場合は控除額)(千円)	2,750,067
財政上の剰余金(の場合は剰余金)(千円)	2,447,729
差引額(- - -)(千円)	5,197,796

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	614,641	673,232
ロ. 未認識数理計算上の差異	9,594	13,858
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	605,047	659,374

(注) 一般社員から理事に就任した場合、一般社員であった期間の未払となっている退職金の額 平成22年3月31日現在61,183千円(平成21年3月31日現在24,701千円)を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	49,745	55,095
ロ. 利息費用	8,137	8,849
ハ. 厚生年金基金掛金	75,725	79,045
ニ. 小計(イ+ロ+ハ)	133,608	142,990
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,880	9,594
ヘ. 退職給付費用(ニ+ホ)	127,728	152,584

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) 期間定額基準	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.50%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
	(翌連結会計年度に費用処理)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	181,751	179,982
減価償却費損金算入限度超過額	8,657	4,081
未払事業税否認	16,125	7,725
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,834	265,727
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	213,066	218,546
その他有価証券評価差額金	-	901
その他	44,150	46,167
繰延税金資産小計	707,584	723,133
評価性引当額	11,937	11,937
繰延税金資産合計	695,647	711,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	745	-
未収還付事業税額	-	591
繰延税金負債合計	745	591
繰延税金資産の純額	694,901	710,604

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	237,583	224,317
固定資産 - 繰延税金資産	457,318	486,287

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	2.3
役員賞与引当金	1.3	1.7
住民税均等割等	0.7	1.1
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	45.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当ありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	843円54銭	1株当たり純資産額	864円45銭
1株当たり当期純利益	69円44銭	1株当たり当期純利益	46円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	410,116	272,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,116	272,685
期中平均株式数(株)	5,905,828	5,903,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,827,201	1,975,291	1,901,794	1,992,043
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	36,574	141,768	152,974	164,134
四半期純利益金額 (千円)	19,795	76,878	83,592	92,419
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3.35	13.02	14.16	15.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,882	3,079,275
売掛金	1,300,758	999,410
仕掛品	15,579	22,577
貯蔵品	1,088	1,782
前払費用	13,030	19,896
繰延税金資産	207,303	199,401
その他	6,301	4,886
流動資産合計	4,668,945	4,327,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,588	80,109
減価償却累計額	63,247	51,097
建物(純額)	30,341	29,011
工具、器具及び備品	22,801	23,233
減価償却累計額	15,704	16,602
工具、器具及び備品(純額)	7,096	6,631
有形固定資産合計	37,438	35,643
無形固定資産		
ソフトウェア	17,326	26,228
その他	18,295	4,208
無形固定資産合計	35,622	30,436
投資その他の資産		
投資有価証券	612,879	311,129
関係会社株式	19,729	19,729
長期前払費用	14,309	946
繰延税金資産	457,318	486,287
敷金及び保証金	115,390	95,222
保険積立金	113,187	173,281
長期預金	770,000	1,370,000
その他	7,638	7,638
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,108,081	2,461,864
固定資産合計	2,181,141	2,527,944
資産合計	6,850,086	6,855,175

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,589	184,108
未払金	24,904	12,420
未払費用	147,483	156,004
未払法人税等	161,633	72,318
前受金	2,462	2,126
預り金	19,273	18,772
賞与引当金	391,000	393,000
役員賞与引当金	19,820	20,370
移転損失引当金	5,920	6,800
その他	51,928	33,297
流動負債合計	1,061,015	899,217
固定負債		
退職給付引当金	605,047	659,374
役員退職慰労引当金	528,700	542,300
固定負債合計	1,133,747	1,201,674
負債合計	2,194,762	2,100,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金	665,721	665,721
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金	2,670,000	2,890,000
繰越利益剰余金	852,880	733,473
利益剰余金合計	3,588,891	3,689,484
自己株式	289,438	289,438
株主資本合計	4,654,220	4,754,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	528
評価・換算差額等合計	1,103	528
純資産合計	4,655,324	4,754,283
負債純資産合計	6,850,086	6,855,175

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,150,755	7,099,331
売上原価	6,351,853	5,698,778
売上総利益	1,798,902	1,400,552
販売費及び一般管理費	1,141,774 ^{1, 2}	987,941 ^{1, 2}
営業利益	657,127	412,611
営業外収益		
受取利息	4,079	5,672
有価証券利息	13,084	16,773
技術指導料	4,330 ³	-
保険返戻金	-	9,374
雇用調整助成金	-	12,804
その他	7,995	8,890
営業外収益合計	29,489	53,515
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	5,238	-
固定資産除却損	-	2,278
その他	780	286
営業外費用合計	6,018	2,564
経常利益	680,599	463,562
特別損失		
移転損失引当金繰入額	5,920	6,800
特別損失合計	5,920	6,800
税引前当期純利益	674,679	456,762
法人税、住民税及び事業税	324,000	228,000
法人税等調整額	18,654	19,420
法人税等合計	305,346	208,580
当期純利益	369,333	248,182

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		3,316,807	52.3	3,364,546	59.0
経費		3,020,692	47.7	2,341,229	41.0
当期製造費用		6,337,500	100.0	5,705,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,932		15,579	
合計		6,367,433		5,721,356	
期末仕掛品たな卸高		15,579		22,577	
他勘定振替高	-		-		
当期製品製造原価		6,351,853		5,698,778	

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は個別原価計算であります。	同左

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注費	2,790,148千円	2,157,330千円
減価償却費	2,599千円	3,223千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,721	665,721
当期末残高	665,721	665,721
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,011	66,011
当期末残高	66,011	66,011
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,440,000	2,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	220,000
当期変動額合計	230,000	220,000
当期末残高	2,670,000	2,890,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	846,429	852,880
当期変動額		
別途積立金の積立	230,000	220,000
剰余金の配当	132,881	147,590
当期純利益	369,333	248,182
当期変動額合計	6,451	119,407
当期末残高	852,880	733,473
利益剰余金合計		
前期末残高	3,352,440	3,588,891
当期変動額		
剰余金の配当	132,881	147,590
当期純利益	369,333	248,182
当期変動額合計	236,451	100,592
当期末残高	3,588,891	3,689,484
自己株式		
前期末残高	286,047	289,438
当期変動額		
自己株式の取得	3,391	-
当期変動額合計	3,391	-
当期末残高	289,438	289,438

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,421,159	4,654,220
当期変動額		
剰余金の配当	132,881	147,590
当期純利益	369,333	248,182
自己株式の取得	3,391	-
当期変動額合計	233,060	100,592
当期末残高	4,654,220	4,754,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	1,632
当期変動額合計	1,711	1,632
当期末残高	1,103	528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,815	1,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	1,632
当期変動額合計	1,711	1,632
当期末残高	1,103	528
純資産合計		
前期末残高	4,423,974	4,655,324
当期変動額		
剰余金の配当	132,881	147,590
当期純利益	369,333	248,182
自己株式の取得	3,391	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	1,632
当期変動額合計	231,349	98,959
当期末残高	4,655,324	4,754,283

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 移転損失引当金 事業所の統廃合に伴い、従前より賃借契約をしておりました事業所について、当事業年度中に解約申し入れ等を行ったため、合理的に見積った原状回復費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員、執行役員及び理事の退職慰労金支出に備えて、役員、執行役員及び理事退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 移転損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。</p> <p>(2) その他の契約については完成基準を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>損益計算書</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「技術指導料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>また、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険返戻金」、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外収益または営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は2,903千円、営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は522千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 19,510</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>(流動負債) 買掛金 26,305</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,116</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">334,607</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,820</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,196</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,353</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">91,870</td> </tr> <tr> <td>事務外注費</td> <td style="text-align: right;">68,802</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,682</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">29,792</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引高 営業外収益：技術指導料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> </table>		千円	役員報酬	94,116	従業員給与手当	334,607	役員賞与引当金繰入額	19,820	賞与引当金繰入額	52,196	役員退職慰労引当金繰入額	26,530	減価償却費	20,353	賃借料	91,870	事務外注費	68,802	法定福利費	58,682		千円		29,792		千円		4,330	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,748</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">320,826</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,370</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,057</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,333</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">77,835</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">53,620</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">48,315</td> </tr> </table>		千円	役員報酬	95,748	従業員給与手当	320,826	役員賞与引当金繰入額	20,370	賞与引当金繰入額	51,057	役員退職慰労引当金繰入額	28,100	減価償却費	18,333	賃借料	77,835	法定福利費	53,620		千円		48,315
	千円																																																		
役員報酬	94,116																																																		
従業員給与手当	334,607																																																		
役員賞与引当金繰入額	19,820																																																		
賞与引当金繰入額	52,196																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	26,530																																																		
減価償却費	20,353																																																		
賃借料	91,870																																																		
事務外注費	68,802																																																		
法定福利費	58,682																																																		
	千円																																																		
	29,792																																																		
	千円																																																		
	4,330																																																		
	千円																																																		
役員報酬	95,748																																																		
従業員給与手当	320,826																																																		
役員賞与引当金繰入額	20,370																																																		
賞与引当金繰入額	51,057																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28,100																																																		
減価償却費	18,333																																																		
賃借料	77,835																																																		
法定福利費	53,620																																																		
	千円																																																		
	48,315																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	297,869	5,020	-	302,889
合計	297,869	5,020	-	302,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,020株は、取締役会決議による自己株式の取得5,000株、単元未満株式の買取りによる取得20株によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	302,889	-	-	302,889
合計	302,889	-	-	302,889

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、 リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を 超えるものがないため、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末において、リース契約の重要性が乏しく、 リース契約1件当たりのリース料総額が3百万円を 超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額19,729千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	157,573	158,379
減価償却費損金算入限度超過額	8,256	3,808
未払事業税否認	14,414	7,725
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,834	265,727
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	213,066	218,546
その他有価証券評価差額金	-	901
その他	40,161	42,537
繰延税金資産小計	677,304	697,626
評価性引当額	11,937	11,937
繰延税金資産合計	665,367	685,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	745	-
繰延税金負債合計	745	-
繰延税金資産の純額	664,621	685,688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.4
役員賞与引当金	1.2	1.8
住民税均等割等	0.7	1.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	45.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	788円56銭	1株当たり純資産額	805円32銭
1株当たり当期純利益	62円54銭	1株当たり当期純利益	42円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	369,333	248,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	369,333	248,182
期中平均株式数(株)	5,905,828	5,903,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		全日本空輸株式会社	30,549	8,156
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	1,692		
株式会社ネットワーク	19	950		
株式会社キューブシステム	200	151		
株式会社日本システムディベロップメント	100	112		
株式会社シーエーシー	100	66		
計			40,118	11,129

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		早期償還条項付きCMSフローター債 Mizuho International plc	300,000	300,000
計			300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	93,588	9,690	23,168	80,109	51,097	9,105	29,011
工具、器具及び備品	22,801	3,850	3,418	23,233	16,602	3,951	6,631
有形固定資産計	116,390	13,540	26,586	103,343	67,700	13,056	35,643
無形固定資産							
ソフトウェア	94,551	17,354	19,370	92,535	66,307	8,453	26,228
ソフトウェア仮勘定	14,039	3,315	17,354	-	-	-	-
その他	4,752	-	-	4,752	543	47	4,208
無形固定資産計	113,342	20,669	36,724	97,287	66,850	8,500	30,436
長期前払費用	14,309	2,177	15,539	946	-	-	946

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 ... 横浜事業所移転に伴う間仕切設置・LAN設置等9,690千円の増加
横浜事業所移転に伴う間仕切等の減却1,914千円による減少

工具、器具及び備品 ... 横浜事業所移転に伴うセキュリティ設備設置等3,850千円の増加
不要備品整理による減却363千円による減少

ソフトウェア ... 新会計システムの導入17,354千円の増加

長期前払費用 ... 役員保険の解約による15,444千円の減少等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,371	-	-	-	2,371
賞与引当金	391,000	393,000	391,000	-	393,000
役員賞与引当金	19,820	20,370	19,820	-	20,370
移転損失引当金	5,920	6,800	5,920	-	6,800
役員退職慰労引当金	528,700	34,600	21,000	-	542,300

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	-
普通預金	3,077,850
定期預金	-
別段預金	1,425
小計	3,079,275
合計	3,079,275

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社野村総合研究所	393,915
日本アイ・ピー・エム株式会社	127,980
全日空システム企画株式会社	71,927
新日鉄ソリューションズ株式会社	57,656
株式会社損保ジャパン・システムソリューション	36,855
その他	311,075
合計	999,410

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,300,758	7,454,297	7,755,646	999,410	88.6	56

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
コンピュータ・ソフトウェア受託開発	22,577
合計	22,577

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品	1,782
合計	1,782

繰延税金資産(固定資産)

内容	金額(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	265,727
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	218,546
その他	2,013
合計	486,287

長期預金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	900,000
株式会社みずほ銀行	470,000
合計	1,370,000

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エスピーエス	26,305
株式会社ネットワーク	17,603
株式会社情報システム工学	12,314
株式会社トライサーブ	11,012
株式会社ラピス	10,779
その他	106,092
合計	184,108

退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員に対する退職給付債務	673,232
未認識数理計算上の差異	13,858
合計	659,374

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期 第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第34期 第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第34期 第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイマックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイマックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。